

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）  
分担研究報告書

高齢者等のセルフ・ネグレクト(自己放任)を防ぐ  
地域見守り組織のあり方と見守り基準に関する研究《分担 6》

研究分担者 大井美紀 鍛冶葉子 甲南女子大学

**研究要旨:**神戸市須磨区の見守り関係者らと協働し、本研究の目的である、地域で生活するセルフ・ネグレクト状態の中・高齢者等の早期発見を可能にする地域特性を踏まえた地域見守り組織のあり方(市町村への提言含む)及び、見守り判断基準の作成について検討してきた。その結果、①須磨区では、あんしんすこやかセンター(地域包括支援センター)に配属された見守り推進員等と、地域の見守り組織ボランティアらと連携した活動が展開できている。②作成した住民ボランティア用の見守りチェックシートは見守り判断基準として有用であった。③ボランティア育成用研修プログラムは、住民主体の見守り活動姿勢育成に繋がることが示唆された。

### A. 研究目的

地域特性をふまえた適正な見守り組織のあり方を模索し、①見守り基準を作成する。②見守り組織ボランティア育成への効果的な研修プログラムを作成することである。

### B. 研究方法

①対象:前年度本研究に協力頂いた見守り関係者(民生委員、住民ボランティア等)39名

#### ②方法

・第1回研修会—適正な見守り組織を模索するための研修会を開催し、その場を活用して、研究者らで作成した見守りチェックシートの試行を依頼した。また、セルフ・ネグレクトを理解し支援するためのミニレクチャーもあわせ実施した。

・第2回研修会—見守りチェックシート試用後に開催しグループインタビューを実施した。

### C.D. 研究結果及び考察

#### 1)見守りチェックシートの試用

結果:①須磨区では、高齢者虐待に関する住民意識も高まってきている。地域見守り組織の特徴としては、あんしんすこやかセンターに配属されている見守り推進員と地域の友愛訪問グループメンバーや民生児童委員、保健師らが連携をとり積極的な活動が行われている。

②今回チェックシート試用の見守り対象者についてみると、多かった年代は、70-80歳代で56%と過半数を超えていた。世帯別で見ると一人暮らし高齢者が76.9%となっている。須磨区では震災後の復興住宅(マンション)に住む一人暮らし高齢者も多い。須磨区の見守り活動

においては、室内の状況が把握しづらいという住宅の構造面の問題も抱えている。見守り対象者の身体不自由では、下肢不自由が多かった。

③今回提出されたチェックシートでは、「緊急連絡先不明」が51.3%と最も多く、「連絡先がない」が2.6%であった。連絡先の内訳は、息子や娘で6割を占めているが、区外や県外等遠隔地の場合も多い。緊急連絡先不明の中には、見守り初期段階のため対象者と見守りメンバーとの信頼関係がまだ十分に築けていないものも含まれている。しかし、多くは、家族関係の希薄等で支援が受けられない高齢者である。

考察:①見守り対象のハイリスクとなる「後期高齢者・一人暮らし・緊急連絡が困難」な方に関しては、日頃からあんしんすこやかセンターの意見交流や学習会の機会を設けているので、そういった機会を活用して、相互の情報交換や、支援のための連携をより強化する必要がある。今年度課題とされた、見守りボランティアと関係者らでの構成された「定例会の開催」も今後の課題の一つである。

②男性の参加者や、男性の介護ボランティアも開拓することを課題とし活動が検討されている。男性ボランティアであれば、男性の得意や関心分野での役割(例:車での送迎、買い出し等)を担ってもらえるような工夫が必要である。また、見守られる側の意識を主体的なものへと変えてゆく必要があるとの意見が出された。社会福祉協議会でも今後このような視点からも啓発活動が必要であると提案さ

れた。「おせっかい」の力が地域の見守りを支えることも確認された。また、「認知症を疑うサイン」「うつ状態」のチェック項目から明らかになったのは以下のとおりである。

結果:①「認知症を疑うサイン」では、状況が把握できているのは、日常の家事や近隣との交流からも比較的観察可能な「服装や身体の不潔」「道に迷う等の不審な行動」「トラブルメーカー」などであった。逆に状況がわかりにくいのは、本人の日常家事場面における計算能力や記憶力、錯誤「日時を間違う、服薬を間違う等」「計算ができない」「通帳や財布を盗まれた」であった。

②「うつ状態」の観察では、うつ状態の早期アセスメントに有用なチェック項目に該当していたのは1項目のみであり「以前は楽にできていたことが、今ではおっくうに感じられますか」が該当した。この項目については、うつ状態(傾向)の症状として観察されることもあるが、老化に伴う変化として捉える面も含まれているので、引き続き訪問や電話をかけるなどでの見守りが必要である。しかしながら、うつ状態の項目は、全体的に無回答の割合が高かったことから、シートを活用しての判断が困難であったことが推測される。

考察:後期高齢者や認知症の高齢者が増えることにより、高齢者を狙った犯罪も増加する。須磨区においても、オレオレ詐欺等高齢者をねらう犯罪がみられている。今後の見守り活動の中でこうした防犯対策も意識する必要がある。そのためには、行政側が住民に犯罪の現状や防犯に関する適切な情報を伝えるとともに、地域ごとに住民主体の学習会等を行うことも必要である。この他、高齢者の交通事故や不慮の事故等も増えるため、今後はさらに警察との協働(警察の交通事故防止啓発活動の中に、高齢者の地域見守りの視点も組み込むなどの工夫)による見守り活動を進めることも必要である。

## 2) 研修プログラムの実施結果と課題

### (1) セルフ・ネグレクト(予備軍含む)への支援に対する理解

第1回研修会では、セルフ・ネグレクトへの支援に関する体験型研修を実施した。また、研究者らで構成したシナリオに基づき、実際に劇を実演した後グループワークを行った。

体験を通して、参加者らは、下記のような学びを得たとともに今後の課題について検討することができた。

①友蔵さんの心情、状況を理解し共感することができた。友蔵さんは、口では「大丈夫」と言っているが、内心はさびしい思いであることに気付くことができた。友蔵さんは、決して誇張ではなく、一般的な日本人男性(高齢者)であることを認識した。また、誰にもこのようなこと(セルフ・ネグレクト)は起こりうるということが理解できた。見守りを受ける側の意識を主体的なものに変えてゆくような働きかけも大切だと考える。

②地域の見守りの必要性を再認識できた。「息子夫婦」と友蔵さんの関係性のあり方についての意見が多く出された。子どもとしての義務・責任も伴う一方、現実としては、電話で確認が精一杯ではないか、(むしろ、時々でも電話している息子は立派な方ではないかとの意見もみられた)といった身近な状況に置き換えながら意見交換された。さらに、「息子は息子でいっぱい生活」、だからたとえ子どもがいても、(別居していれば特に)近所での見守りが必要な場合も少なくないとの意見も出されていた。お互いになかなか踏み込めない関係でも、「友蔵さんとここに変な人が来ていた」と民生委員に言ってくれる‘おせっかい’的な近隣者がいると、それが非常に大切な情報になるとの意見も出された。地域の中に男性の高齢者も出てゆける居場所をつくることも必要だと思う。

③セルフ・ネグレクトについて具体的にイメージできた。部屋が汚い、不潔、ひきこもりなど、見守り上での視点が具体的に理解できた。

### (2) ドラマティック・リリーフ体験を取り入れた研修プログラムの有用性と課題

本研修プログラムの実施前には、「セルフ・ネグレクト」ということば(概念)をある程度知っていた人64.5%、全く知らなかった人9.7%という状況であった。また、セルフ・ネグレクト状態にある人の見守りの必要性を感じている人は、32.3%、あまり感じていない人19.4%、全く感じていない人0%であった。ことば(概念)を理解していても、実際身近な問題として状況をイメージしたり、その見守りの実際について検討することは困難であることがうかがえた。

しかしながら、実際に今回の研修「ドラマティック・リリーフを用いた体験型研修」に参加することにより、100%（全員）が理解できたと回答して（よくわかった64.5%、まあわかった35.5%）いることから、今回のような参加型研修を取り入れることで、具体的にイメージできなかつた状況を身近なところに置き換えてイメージし理解することができ一定の効果が得られたと考えられる。本手法は、格別の物品準備や、台詞を上手に演技するというトレーニングも必要なく、簡便で有用な教育媒体となる可能性がある。地域の特性に応じて、登場人物や背景を変えてみると、より現実性、迫真性が高まる。また、取り組みにくいテーマの際にも、研修グループの雰囲気活性化などの波及効果も期待できる。さらに今後は、前述のとおり必要性が高まってきている高齢者を狙う犯罪や防犯に関する住民主体の学習の場での活用も検討したい。

## E. 結論

神戸市須磨区では、高齢者の健康指標の一つである要介護率等の改善もみられてきており、区内で継続して取り組んできた健康づくり活動や、高齢者の地域見守り活動が一定の成果をだしているところである。高齢者虐待防止法に基づく対応に関しても、あんしんすこやか係（須磨区役所・北須磨支所）、管内のあんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）、社会福祉協議会等連携強化により個別具体的な支援がされている。また、専門職（医師・弁護士・社会福祉士・保健師や看護師等・警察官）間で組織した高齢者虐待防止ネットワーク委員会が毎年企画する高齢者虐待防止講演会では、地域の見守り関係者らの積極的な参加があり、一般的な知識ではなく具体的な支援方法に関するテーマに高い関心が寄せられている。本年度の研修プログラムのテーマであった「セルフ・ネグレクト」についても高い関心が寄せられ、体験型研修終了後も地域で取り組める具体的な対処方法が検討された。

①今後の課題の一つとしては、見守りボランティアや関係する専門職で構成された「定例会の開催」を各見守り地区で検討して実現化することである。

②本研究で作成した見守りチェックシートや研修プログラムを須磨区の実際の見守り活動においてより活用しやすいようにアレンジしたり改訂してゆくことも必要である。

須磨区では、地域住民のボランティア（友愛訪問ボランティア）による見守り活動が行なわれている。そこでは主に屋外からの見守り（夜間の屋内の点灯、洗濯物が干されているか等）を中心とした見守りが行なわれており、原則として見守り対象者の室内に入って話す様子を見るということはない。屋外からの見守りを継続する中で気になることがあれば、民生委員に連絡、そこからあんしんすこやかセンターとの連絡・連携をはかるというシステムが構築されている。以上より、本研究で作成したチェックシートは、見守りの視点を示すなど、主に初回訪問時での使用が最も有効ではないかと考えられる。

## F. 健康危機情報：なし

## G. 研究発表

- 1) 鍛冶葉子, 榊田聖子, 津村智恵子, 前原なおみ, 山本美輪; 地域高齢者見守り組織が活用できるチェックリスト(その1), 第7回日本高齢者虐待防止学会(広島), p78, 2010.
- 2) 榊田聖子, 鍛冶葉子, 津村智恵子, 前原なおみ, 山本美輪; 地域高齢者見守り組織が活用できるチェックリスト(その2), 第7回日本高齢者虐待防止学会(広島), p79, 2010.
- 3) 鍛冶葉子, 榊田聖子, 津村智恵子, 前原なおみ, 山本美輪; 地域高齢者見守り活動における都市部と山村部の比較について, 第51回日本社会医学会総会(大阪府柏原市), p58, 2010.

## H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）  
分担研究報告書

高齢者等のセルフ・ネグレクト(自己放任)を防ぐ  
地域見守り組織のあり方と見守り基準に関する研究<<分担 7>>

研究分担者 金谷志子 大阪市立大学大学院看護学研究科

**研究要旨:**本研究では、高齢者のセルフ・ネグレクトを防ぐ地域見守り組織のあり方を検討するために、勝山市の高齢者見守り組織を対象にセルフ・ネグレクトの状態にある高齢者についての理解を深めるとともに、見守りの重要性を認識し、組織の活動方法を考えることを目的としたプログラムを作成・実施し、その結果を評価した。その結果、見守り組織活動の必要性と組織的活動の方向性を考察することができ、地域見守り組織の発達段階に応じて、段階的、継続的に研修のためのプログラムの必要性が示唆された。

### A. 研究目的

本研究事業では、高齢者のセルフ・ネグレクトを防ぐ地域見守り組織のあり方を検討するために、地域見守り組織を対象に組織活動を促進させるための研修を段階的に実施してきた。初年度の研修では、高齢者を取り巻く現状や高齢者虐待の問題等について理解し、地域の組織による見守り活動の必要性の理解を促す研修を実施した。二年目は、見守り活動の重要性を再認識し、見守り組織の活動方法を具体的に考えることを目的とした研修を実施した。

今年度は、見守りが必要な「セルフ・ネグレクト(自己放任)」の状態にある高齢者について理解すること、「セルフ・ネグレクト(自己放任)」の状態にある高齢者を予防、支援していくために見守りの重要性を認識し、組織による活動方法を考えることを目的としたプログラムを作成し、実施した。

本研究の目的は、プログラム前後の「セルフ・ネグレクト(自己放任)」に対する認識の変化と、事例を通して話し合われた参加者の学びから、地域見守り組織活動に発展するための手掛かりを得ることを目的とした。

### B. 研究方法

対象者は、地域見守り組織を地区で立ち上げ活動を展開している4地区の住民63人であった。方法は、4地区の区民会館において、セルフ・ネグレクトについての講義を実施し、参加者による寸劇を実施し、セルフ・ネグレクトの状態に至った経緯を追った事例を紹介し、グループワークを行った。グループワークの内容は、以下の2点であった。①セルフ・ネグレクト状態に陥った高齢者の

気持ち、②高齢者を地域で支援するためにどのような取り組みが必要かについて、グループワークを行った。分析はグループワークの内容をICレコーダーにて録音し、逐語化して質的分析を行った。

また、研修後に自記式無記名の質問紙調査を実施した。調査内容は、現在の見守りの実施状況、「セルフ・ネグレクト(自己放任)」の認知度、プログラム前後の「セルフ・ネグレクト(自己放任)」にある人の見守りの必要性、プログラム実施後、「セルフ・ネグレクト(自己放任)」の状態理解についてであった。

倫理的配慮は、研究の趣旨やデータの取り扱いなどについて、口頭で説明を行い、研究協力の同意を得た。本研究の実施にあたり甲南女子大学倫理委員会の承認を得た。

### C. 研究結果

#### 1 グループワークの質的分析の結果

セルフ・ネグレクト状態に陥った高齢者の気持ちについて、【妻を亡くして寂しい気持ち】【自分もそうなるかもしれない】【自分では気づかない】【子どもには面倒をかけたくない】の4つのカテゴリーが抽出された。

高齢者を地域で支援するためにどのような取り組みが必要かについて、見守り組織のメンバー個人の関わりとして【日頃から挨拶や声かけを積極的にする】【訪問して話をしたり、できることを手助けする】【高齢者の家族が近所に関わってもらうよう頼む態度が必要】の3つのカテゴリーが抽出された。地域としては、【隣近所で支えていく】【地域ぐるみで高齢者とかがわっていく】【ネットワーク化

して見守りを行う】の 3 つのカテゴリーが抽出された。

## 2 質問紙調査の結果

調査対象者は、プログラムに参加した男性が 35 人(55.6%)、女性が 27 人(42.9%)であった。50 歳代が 14 人(22.2%)、60 歳代が 27 人(42.9%)、70 歳代以上が 16 人(25.4%)であった。現在、見守りを実施している者は、31 人であった。

プログラム実施前の「セルフ・ネグレクト(自己放任)」の認知度は、「全く知らない」が 36 人(57.1%)で、「セルフ・ネグレクト(自己放任)」にある人の見守りの必要性を感じている者は 37 人(58.7%)であった。プログラム実施後、「セルフ・ネグレクト(自己放任)」の状態理解については、「理解できた」者は 59 人(93.6%)であった。「セルフ・ネグレクト(自己放任)」にある人の見守りの必要性を感じた者は 62 人(98.4%)であった。

## D. 考察

本研究では、見守りが必要な対象者の理解を深めることを目的に、「セルフ・ネグレクト(自己放任)」状態になるプロセスについて、講義と寸劇を通して理解を深めるとともに、参加者が地域見守り組織として支援していくことの必要性とその方法について考える研修プログラムを実施、評価した。そのプログラム実施のプロセスと評価をとおして、地域見守り組織活動に発展するための手掛かりを考察する。

### 1 見守り対象者の理解を深める研修の評価

グループワークの質的分析の結果、本プログラムを通して、参加者らは妻を亡くし独居高齢者となった高齢者が、「セルフ・ネグレクト(自己放任)」状態に陥っていく過程について、寸劇とグループワークを通して、当事者の子どもや周囲に対する気持ちや当事者が気づかずに状態が悪化していく状況、そのため支援が求めにくい状況にあることに気づくことができていた。また、「セルフ・ネグレクト(自己放任)」を予防するためには、周囲の者が関わって、支えていかないといけないことに気づくことができていた。

今回、「セルフ・ネグレクト(自己放任)」状態

になるプロセスを理解してもらうために、シナリオを作成し、寸劇に参加者に実施してもらう手法を用いた。参加者らは、寸劇を実施したことによって、講義で得た知識をもとに、自分自身や身近な高齢者のこととして捉えることができたと考える。「セルフ・ネグレクト(自己放任)」状態を予防するために、また支援していくために、参加者らは日頃の近所同士のつき合いや声かけが重要であることを再認識していた。また、一步踏み込んだ関わりとして、高齢者宅を訪問し、話し相手をしたり、手助けしていくことの必要性を感じていた。

一方、見守り組織メンバーとしては、家族からの依頼があると見守りをしやすく、異変があった場合、家族に連絡できる体制づくりが必要であることを述べていた。

プログラムを通して、個人、また組織として、2 つの立場から「セルフ・ネグレクト(自己放任)」状態を予防、支援していく方法について、具体的な方法を考えることができた。

### 2 高齢者見守り組織の活動促進のための研修プログラムの必要性

高齢者の虐待や孤立死などが地域での課題となり、全国で高齢者見守り組織を立ち上げ、活動を展開している。それら見守り組織は、組織立ち上げの際には、組織メンバー個々人は見守りの必要性を感じている状態であるが、組織としての活動方法や活動の継続方法について課題を抱えている。

本研究プロジェクトでは地域高齢者見守り組織の活動を促進するために、段階的に研修プログラムを実施してきた。第 1 回目は、地域の高齢者を取り巻く現状や高齢者虐待の問題等について理解し、地域の組織による見守り活動の必要性について組織メンバーが共通認識をもつことをねらいとした研修である。プログラムの内容は、地域の高齢者や見守り活動についての実態調査を実施し、その結果を報告するとともに、高齢者虐待の予防のための見守り活動についての講義である。第 2 回目は、見守り活動の重要性を再認識し、見守り組織の活動方法を具体的に考えることを目的とした研修を実施した。プログラムの内

容は、DVDにて認知症の母親と介護者の息子が介護心中に至った経緯を追った事例を紹介し、高齢者やその家族の思いや、隣人・地域としての関わり方について考えるグループワークである。第3回目は、見守りが必要な状態(セルフ・ネグレクト)にある高齢者について理解し、予防と支援方法について考える内容のプログラムであった。

これまで3回の研修プログラムを実施、評価し、その効果として、①組織メンバーが見守り活動について共通認識を図ることができる、②組織メンバーが具体的活動内容について考えることができる、③見守り組織としての活動の方向性について考えることができるがあったと考える。今後も段階的な研修は、継続して実施していく必要があると考える。今後の研修の内容として、地域見守り組織のメンバーが見守りの対象者の気持ちや状況の理解を深める研修や、保健福祉の各種団体や専門職種と協同して活動できる方法を習得できる研修、高齢者の個人情報取り扱いやプライバシー配慮に関する内容の研修があるだろう。

#### E. 結論

本プログラムにより見守りの対象者の理解と組織的活動の方向性を考察することができ、プログラムの必要性が示唆された。また、地域見守り組織の発達段階に応じて、段階的にまた継続的に研修を実施していくことが必要であることが示唆された。

F. 健康危機情報:なし

#### G. 研究発表

- 1) 金谷志子, 藤田俱子, 河野あゆみ, 津村智恵子; 介護心中事例を通した見守り組織の学び(第2報)～地域見守り組織メンバーの立場から関わりを考える～, 第13回日本地域看護学会学術集会, 札幌, 2010年7月.
- 2) 藤田俱子, 金谷志子, 河野あゆみ, 津村智恵子; 介護心中事例を通した見守り組織の学び(第1報)～助けを求められなかった介護者事例から～, 第13回日本地域看護学会学術集会, 札幌, 2010年7月.

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）  
分担研究報告書

高齢者等のセルフ・ネグレクト(自己放任)を防ぐ  
地域見守り組織のあり方と見守り基準に関する研究《分担 8》

研究分担者 鍛冶葉子 大井美紀 甲南女子大学

**研究要旨:** 高知県芸西村の見守り関係者らと協働し、本研究の目的である、地域で生活するセルフ・ネグレクト状態の中・高齢者等の早期発見を可能にする地域特性を踏まえた地域見守り組織のあり方(市町村への提言含む)及び、見守り判断基準の作成について検討してきた。その結果、①芸西村では村直営の包括支援センターが、村全域の見守り活動の基盤整備を担い住民ボランティアらと連携した活動が展開できている。②作成した住民ボランティア用の見守りチェックシートは見守り判断基準として有用であった。③ボランティア育成用研修プログラムは、住民主体の見守り活動姿勢育成に繋がること示唆された。

**A.研究目的** 地域特性をふまえた適正な見守り組織のあり方を模索し、①見守り基準を作成する。②見守り組織ボランティア育成への効果的な研修プログラムを作成することである。

**B.研究方法** ①対象:前年度本研究に協力頂いた見守り関係者(民生委員、住民ボランティア等)16名 ②方法・第1回研修会ー適正な見守り組織を模索するための研修会を開催し、その場を活用して、研究者らで作成した見守りチェックシートの試行を依頼した。また、セルフ・ネグレクトを理解し支援するためのミニレクチャーもあわせ実施した。・第2回研修会ー見守りチェックシート試用後に開催し、グループインタビューを実施した。

### C.D. 結果・考察

#### 1)見守りチェックシートの試用

**結果:**①芸西村では、75歳以上の後期高齢者(一人暮らし含む)が増加傾向にある。今回チェックシート試用の見守り対象者についてみると、最も多かった年代は、80歳代、次いで90歳代であり、世帯別で見ると一人暮らし高齢者が7割近くを占め、21年度同様にチェックシートの活用が今後も後期高齢者及びその予備軍の年代となることが示唆された。②自由記載欄「この方について気になっていること」については、新たに内部障害や寝たきり状態も加わっており、地域見守り

において高齢者の病状変化や通院状況等の健康・身体面の観察事項も増えることが示唆された。③今回提出されたチェックシートでは、緊急連絡先不明は、前年度より減少し、改善がみられた。しかし県外や村外等遠隔地に住む子どもが連絡先となっている場合も多い。

**考察:**芸西村では、地域包括支援センターが核となり、見守り組織ボランティア(民生委員ら)との連携のもと活動が展開されている。①見守り対象のハイリスクとなる「後期高齢者・一人暮らし・緊急連絡が困難」な方に関しては、日頃からの連携に加え、緊急時の連絡網等の整備が必要である。緊急連絡先がない・あっても家族関係の希薄等で支援が受けられない高齢者にとっては日常生活に不安があると思われる。また把握している状況・情報には変化・変更が伴うので、適宜モニタリングする必要がある。②見守りメンバーが見守り活動をする上で困難な点の一つとして、20年度より一貫して、身体面のアセスメントがあげられている。重複疾患を有する高齢者や精神疾患等を有する対象者への見守りについては、専門職(保健師等)との連携が必須である。現在も芸西村において実践されている保健師から見守りメンバーに対しての教育的支援(観察項目や見守る上での留意点、専門職

へつなげる判断基準等)もチェックシートの普及活用とあわせて継続する必要がある。

## 2)研修プログラム

**結果:**セルフ・ネグレクト状態にある高齢者像を具体的にイメージし、芸西村においての支援方法を検討した。その後、チェックシート及び研修プログラムの実用化へ向けた意見交換を行なった。研修は、ドラマティック・リリーフを用いた参加者体験型の内容で行い、「概念を具体的にイメージする上で有効である」と98.0%が回答した。

**考察:**今後は、教育・研修の機会は中央研修だけでなく、各地区集会所等にも拡げてゆく必要があると思われる。

## E. 結論

①芸西村では、地域包括支援センターを核とした対象者の早期発見システム等が構築継続され一定の成果をあげている。②今後の課題は、これら高齢者の生活圏域に関わる人々(警察・銀行・商店街等)や自主防災組織等を含めた見守り活動においても有効活用することである。

F. 健康危険情報：なし

G. 研究発表：なし

H. 知的財産権の出願・登録状況：なし



厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）  
分担研究報告書

高齢者等のセルフ・ネグレクト（自己放任）を防ぐ  
地域見守り組織のあり方と見守り基準に関する研究〈分担 9〉

研究分担者 上村 聡子 甲南女子大学

**研究要旨:**本研究では、大豊町における ICT（携帯電話など）を活用した高齢者見守りネットワークシステムの継続調査を行った。高齢者になじみのうすい携帯電話を活用する為には、基本操作の習得など、導入以降も細やかな支援が必要なことがわかった。現在は、住民間のつながりが強いこと、地域の医療・福祉のネットワークが形成されていることで、ICT支援の住民の生活に占める割合は少ない。今後、地域の力が低下した時に、ICT支援の有効性が高まると推察された。

### A. 研究目的

本年度（継続3年目）は、平成21年に導入された ICT を活用した見守りネットワークの継続調査と、高齢者を取り巻く社会資源の調査を行い、高齢者見守りのあり方と課題を明らかにする。

### B. 研究方法

1) ICT を活用した高齢者見守りネットワーク事業の継続調査

対象: 地域包括支援センター・役場職員各1名

方法: グループインタビュー調査

時期: 平成22年10月

2) 住民組織活動と暮らしについての調査

対象: A 老人クラブ（会員約40名）、B 老人クラブ（会員約60名）

方法: 老人クラブへの参加観察

時期: 平成22年11月～12月

3) 地域医療の現状調査

対象: 地域医療に携わる医師、地域包括支援センター職員 各1名

方法: 個別インタビュー調査

時期: 平成23年2月

倫理的配慮

甲南女子大学研究倫理委員会の承認を得て実施した。大豊町役場に書面と口頭で本研究の主旨、目的と方法を説明し、文章にて同意を得た。研究対象者には研究の主旨や個人情報保護について、口頭で説明と依頼を行い、同意を得た。

### C. 研究結果

携帯電話を用いた緊急通報システムへの加入状況は、月に2・3名程増えている。携帯電話による緊急通報は、平成21年～22年10月までの間に、5件で、通報時の状況は、自宅内での体調不良であった。導入初期は、高齢者が携帯電話の基本操作を習得することが出来ず、「充電が出来ない」、「電源の入れ方が解らない」などの問い合わせが多く寄せられていたが、

1年経過すると、問い合わせは減った。電話の充電や、携帯することを忘れる高齢者もいる。高齢者にとって携帯電話は、「お守り」のような物であると地域専門職は表現していた。

老人クラブでは、高齢者間交流と合わせ地域社会活動も積極的に行われていた。

大豊町には医療機関が3ヶ所しかない。1人の医師が2ヶ所の診療所と3ヶ所の無医地区診療を行っている。大豊町の高齢者が最期までこの地で暮らせるように、福祉と連携しながら医療を提供している。

### D. 考察

人口の高齢化・過疎化が進む大豊町において、高齢者見守りの重要性は高い。都市部と異なり、大豊町は民間の力を導入することが困難である。また高齢化した住民間の相互扶助にも限界がある。加えて、行政の財政力は極めて弱い。このような状況では、ICTによるネットワーク事業は、有効に、かつ比較的安価に見守り活動を行える方法であると考えられる。

大豊町で暮らす高齢者にとって ICT（携帯電話）はなじみが薄く、ICTに頼らない生活が身についていると考えられる。基本操作の習得に関しては、導入から1年間を目安に細やかなフォローを行えば、高齢者が携帯電話を活用することも可能である。そして、住民同士の古くからのつながりがあるから、携帯電話を忘れる・忘れても大丈夫と思えるのではないだろうか。今後、地域の力が徐々に低下した時に、ICT支援の真価が問われるのであろう。

また、大豊町は、高齢者同士のつながりが強く地域の力、高齢者を取り巻く医療・福祉のネットワークが形成されている。複合的に高齢者を見守るネットワークができているからこそ、高齢者がICT支援に頼らない生活が出来ているのではないか。

**E. 結論:** 今後、地域の力が低下した時に、ICT支援の有効性が高まるものと推測される。

高齢者等のセルフ・ネグレクト(自己放任)を防ぐ  
地域見守り組織のあり方と見守り基準に関する研究<<分担 10>>

研究分担者 前原なおみ 津村智恵子 (甲南女子大学)

**研究要旨:**認知症ケアを中心とした地域活動の企画を分析し、新たな見守り組織構築への具体的方法の示唆を得ること、および大牟田市の活動展開過程における専門職の役割から、地域の活動促進のヒントを得ることを目的に、大牟田市の視察を行い企画に参加した。

専門職の意図的な関わりにより、地域住民は年齢や立場を問わず認知症への関心を高め、認知症の理解、認知症ケア、認知症予防行動へとつながっていた。また、大牟田市の認知症ケアへの情報と人材交流など資源の分配により、一地域で始まった認知症ケア活動は大牟田市全域から日本各地を巻き込む高齢者ケアのひとつとなっており、「認知症ケアから進めるまちづくり」は全国規模で広がっていた。

**A. 目的:** 認知症ケアを中心とした地域活動の企画を分析し、新たな見守り組織構築への具体的方法の示唆を得ること。また、大牟田市の活動展開過程における専門職の役割から、地域の活動促進のヒントを得ることを目的とした。

**B. 研究方法:**

1. 調査方法

2010年10月に大牟田市の高齢者保健福祉関係職員に、見守り組織の展開過程や住民の状態について聞き取り調査を行った。また関係箇所の視察等を3~6時間で行うとともに、実施された絵本教室と徘徊模擬訓練に参加した。

2. 分析方法

見守り活動企画に参加し、工夫と課題について研究者間で検討した。また、大牟田市の見守り組織の構築過程を経時的に記述し、見守り組織として住民の行動変容が達成されるまでを、『行動変容モデル』を参考にした5つのステージに整理し、専門職の役割を分析した。分析は研究メンバーで行い、分析内容は視察地域の専門職にフィードバックし妥当性を担保した。

**C.D. 結果・考察**

1. 絵本教室からの学び

絵本教室では、認知症と認知症になった人について子どものころから正しく理解し、支援の大切さを学び、支援のあり方を通して「人は病気や障害があっても、価値の高い存在である」という豊かな人間観を育む機会となっていた。また、参加した子ども達が家族や地域へ伝えることにより、地域の見守り組織づくりは促進されていた。

2. 徘徊模擬訓練からの学び

徘徊模擬訓練は、行方不明の認知症の人を迅速に発見することを目的としながら、地域のネットワーク形成、認知症の人とその家族の理解、地域コミュニティの再構築など、多職種・多世代・多分野にわたる地域協働のまちづくりにつながっていた。

3. 大牟田市の専門職からの学び

専門職は、住民を巻き込みながら、住民・関連機関・行政の対等な関係を持ったまちづくりを実践し、組織活動は自主・協働しながら活性化していた。さらに、専門職の働きかけは、一地域にとどまらず、日本中からの視察を受け入れ、「認知症ケアから進めるまちづくり」は全国規模で広がっていた。

**E. 結論**

専門職の意図的な関わりにより、地域住民は年齢や立場を問わず認知症への関心を高め、認知症の理解、認知症ケア、認知症予防行動へとつながっていた。また、大牟田市の認知症ケアへの取り組みと人材交流など資源の分配により、一地域で始まった認知症ケア活動は大牟田市全域から日本各地を巻き込む高齢者ケアのひとつとなっており、「認知症ケアから進めるまちづくり」は全国規模で広がっていた。本研究は、見守り組織づくりの活動を促進するヒントとなり、また、新たな見守り組織構築への参考となると考える。

**F. 健康危険情報:** なし

**G. 研究発表:** なし

**H. 知的財産権の出願・登録状況:** なし

### Ⅲ. 研究成果の刊行に関する一覧表

#### 雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
1) 梶田聖子, 金谷志子, 津村智恵子	高齢者の地域見守りネットワークとソーシャル・キャピタル	高齢者虐待防止研究	第6巻No.1.	pp.130-139	平成22年
2) 津村智恵子	高齢者の孤立死を防ぐ/保健師に期待される役割	地域保健	第41巻No.12	pp.22-29	平成22年

### Ⅳ. 研究成果の刊行物・別刷

- 1) 高齢者の地域見守りネットワークとソーシャル・キャピタル(pp31-38)
- 2) 高齢者の孤立死を防ぐ/保健師に期待される役割(pp39-40)

## 実践報告

## 高齢者の地域見守りネットワークと ソーシャル・キャピタル

梶田聖子\*1, 金谷志子\*2, 津村智恵子\*1

## 抄録

高齢者の地域見守りネットワーク活動に必要と考えられるソーシャル・キャピタルについて検討し、地域見守りネットワーク活動支援のための基礎資料を得ることを目的に、3政令指定都市5区、農村部3市町村の地域見守りネットワーク活動を行う民生委員、ボランティア等を対象としたアンケート調査を行った。農村部では、地縁的なつながりのなかで見守りが行われ、政令指定都市では、近隣との親密なつき合いのなかで見守りが行われていた。しかし、それぞれの地域で住民による見守り活動の限界が生じている。見守り専門職の有無別では、見守り専門職ありの群で、地域見守りネットワークメンバーの役割を明確化し、効率的な地域見守り活動につなげることで、互酬性の規範の醸成、孤独死の防止が可能であるとする人の割合が多いことが明らかになった。住民主体の地域見守り活動の維持・発展のためには、見守り専門職の配置が必要であるとする。

Key Words : 高齢者, 地域, 見守りネットワーク, 地域特性, 見守り専門職

高齢者虐待防止研究, 6(1): 130-139, 2010

### I. はじめに

近年、わが国では、人口構造の変化による少子高齢化の進展に伴い、核家族世帯やひとり暮らし高齢者、高齢世帯の割合が増加している。このような社会環境では、高齢者の孤独死の危険性が高まることが考えられる。2007年厚生労働省は、「孤立死ゼロ・プロジェクト」を開始、孤立死防止を推進するための取り組みとして、見守り活動やネットワークづくりをそのなかの取り組みとして位置づけ<sup>1)</sup>、全国で見守り活動やネットワークづくりが展開されている。

孤独死の問題等については、本来、コミュニティが正常に機能していれば、その多くは防ぐことができる<sup>2)</sup>との考えがある。小学校単位など身近な生活圏であるコミュニティは、地縁的な町内会や

自治会が中心となる活動や町内会や自治会組織の再編によって小集団の連合による活動、住民が任意で小集団をつくり、柔軟に行う活動などコミュニティの活動はさまざま、地域によって異なることが予測される。都市部では、人の入れ替わりが激しく、他者への関心が薄れるなど、人々のつながりの希薄化によって、コミュニティの機能が低下していると考えられるが、農村部においても、都市化の影響により、以前に比べて人々の連帯感やつながりが薄れている一方で、フェイス・トゥ・フェイスのつき合いは、農村部で高いとの報告があり<sup>3)</sup>、都市部に比べて農村部では、コミュニティにおける人々のつながりがみられると考えられている。現在、各地で進められている高齢者をはじめとする地域見守りネットワーク活動は、コミュニティ活動のひとつであり、コミュニティにおける人々のつながりを強化することで、効果的な地域見守り活動を展開できる可能性がある<sup>4)</sup>と考える。

近年、コミュニティ再生のために有用な概念の

受付日 2009.11.30/受理日 2010.4.16

\*1 Seiko Masuda, Chieko Tsumura : 甲南女子大学看護リハビリテーション学部看護学科

\*2 Yukiko Kanaya : 大阪市立大学医学部保健学科

\*1 〒658-0001 兵庫県神戸市東灘区森北町 6-2-23

表 1 調査地区の概要

対象地域	調査地区数	調査組織数	調査地区の地域特性	人口・高齢化率	見守り専従		見守り活動
					あり	なし	
政令指定都市							
K市	2	7	海と山に囲まれた住宅街で、商業や地場産業が盛んである	人口 379,199 人 高齢化率 22%	○		ハイリスク高齢者は、専門職による見守りを行う。民生委員や友愛訪問ボランティアが中心となり、見守り活動を行う
O市	1	2	住宅は高層住宅が多く、工業が盛んな港町である	人口 127,892 人 高齢化率 22%		○	ハイリスク高齢者は、地域生活支援ワーカーによる見守りを行う。地域では、地域ネットワーク委員が見守り活動を行う
S市	2	10	ニュータウンを中心とした市街地や臨海地等の工業地、農地が広がる	人口 295,197 人 高齢化率 21%		○	民生委員や福祉委員が中心になり、見守りネットワーク推進員が見守りを行う
農村部							
F県 Ka市 A地区	2	2	繊維工業や農林業を基幹とする。住宅地は、密集した地域と閑散とした地域に分かれる	人口 119 人、 高齢化率 62%	○		民生委員、区長、老人会、婦人会などで見守り組織を構築中である
B地区				人口 763 人、 高齢化率 32%		○	住民相互の地域見守り組織はない。日常のつながりのなかで見守りを行う
C県 O町	1	3	集落は標高 200~700 m の急傾斜地に散在、耕地は棚田や傾斜畑にある山村で、人口流出は止まない	人口 5311 人、 高齢化率 52%	○		見守り組織としては、住民課よろず相談職員が担当地域内で活動している。主に民生委員、区長、近隣住民ボランティアが日常生活の中で高齢者を見守る
C県 G村	1	2	南は海、北は山地に囲まれた県内屈指の園芸農村	人口 4086 人、 高齢化率 31%		○	主に民生委員が見守りを担当し、自主防災組織(自治会)が日常生活のなかで高齢者を見守る
計	9	26					

を行っている。地域住民による見守り活動は、民生委員を中心として、ボランティア地区福祉委員や老人会・老人クラブ、婦人会等のメンバーが地域における高齢者の見守り活動を行っている。

## V. 研究方法

### 1. 対象

研究協力の承諾を得られた 3 政令指定都市 5 区、農村部 3 市町村の計 6 市町村 9 調査地区 26 調査組織の民生委員やボランティアを中心とする

見守り組織メンバー 624 人を対象とした(図 1)。

### 2. 方法

調査地区の関係機関所属長および住民組織の代表者の了解のもと、民生委員の連絡会等で研究協力を依頼、配布した自記式質問紙調査票に記入後郵送してもらった。

### 3. 期間

平成 20 年 6 月~12 月

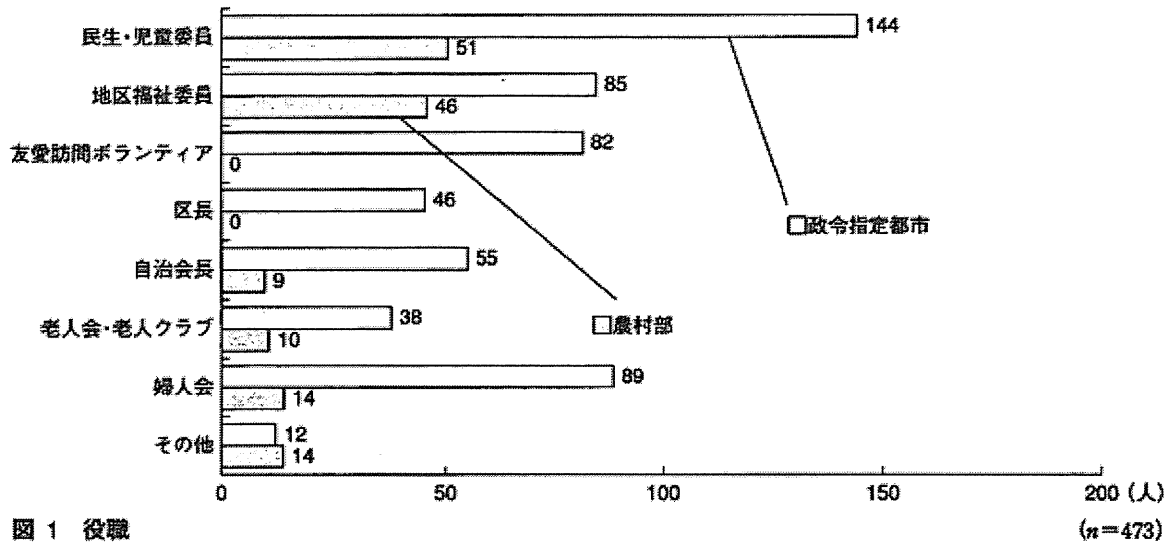


図1 役職

#### 4. 調査内容

1) フェイスシート (性別, 年齢, 地区, 地域での役職)

2) 質問項目

今回, ソーシャル・キャピタルを測定する調査項目として用いたのは, よく用いられている「近隣の人との信頼感の築きやすさ」(一般的信頼感)や「近隣の人が人の役に立ちたいと思っていますか」(互酬性の規範), 「生活面での協力」(つき合い程度)と, 「現在, あなたが住んでいる地区にどの程度愛着がありますか」(地域への愛着), 「あなたが見守りを行っている地域の方とのつき合いの人数はどのくらいですか」(つき合い人数), 「地域で実施されている活動(交流会等)へ参加されていますか」(組織への参加)に加えて, 「孤独死は, 地域見守り活動により防ぐことができますか」(活動による孤独死の防止)の7項目とした。回答については, 2件法で回答を求めた項目は「組織への参加」(「はい」「いいえ」)の1項目, 3件法で回答を求めた項目は, 「つき合いの人数」(「地域のほぼすべての人」「地域の半分程度の人」「地域のごく少数の人」)の1項目であった。その他の5項目については, 4件法で回答を求めた。また7項目のほかに, 「住民組織・団体への参加や世話役数」については, 参加している組織数や世

話役数を数値による回答を求めた。

#### 5. 分析方法

1) 地域特性別に見守りネットワーク活動の現状を分析するため, 3政令指定都市5区407人, 農村部3市町村113人の計520人について, 分析を行った。

2) 見守り専門職の有無別にソーシャル・キャピタルを分析するため, 見守り専門職がいる地域に所属する228人, 見守り専門職なしの地域に所属する292人の計520人について比較し, 分析を行った。

分析方法は, 統計分析ソフト「SPSS for 17.0」を用いて,  $\chi^2$ 検定, ノンパラメトリック検定を行った。有意水準は5%で有意差ありとした。4件法の項目については, ソーシャル・キャピタルが高いと思われる回答が1, それ以外の回答が0となるように質問への回答を4件法から2値データにして $\chi^2$ 検定を行った。

#### 6. 倫理的配慮

本研究にあたっては, 甲南女子大学研究倫理委員会の承認を得て実施した。また, 研究全般の遂行にあたっては, 文部科学省・厚生労働省の倫理指針を遵守した。研究対象者への研究の趣旨説明,

表 2 回収率

地域	政令指定都市			農村部		
	配布数 (人)	回収数 (人)	回収率 (%)	配布数 (人)	回収数 (人)	回収率 (%)
	489	407	83.2	135	113	83.7

研究への参加および途中離脱は対象者の自由意志であり、不参加による不利益はないこと、得られたデータは量的に処理して研究目的以外には使用しないことを明記した調査依頼文を配布・説明し、研究協力の依頼を行い、同意を得て行った。

## VI. 結 果

### 1. 回収率

調査票の配布数・回収数(回収率)は、政令指定都市では、配布数 489 票のうち、回収数は 407 票(83.2%)、農村部では、配布数 135 票のうち、回収数は 113 票(83.7%)であった(表 2)。

### 2. 回答者の属性

回答者の性別は、政令指定都市と農村部で違いがみられた(表 3)。女性の割合は、政令指定都市では 80.5%、農村部では 54.9%で、政令指定都市の方が有意に高かった( $P < 0.001$ )。

回答者の平均年齢(標準偏)は、政令指定都市 65.1 歳( $\pm 4.95$ )、農村部 61.5 歳( $\pm 2.83$ )と政令指定都市のほうが高い傾向にあった(表 3)。

回答者の役職は、民生・児童委員がもっとも多く、政令指定都市ついで地区福祉委員であった。回答者の地域別特徴としては、ボランティアと区長が農村部の 0 人に対して、政令指定都市では 82 人、46 人であった。その他の役職について、政令指定都市では、割合の差はあるものの、すべての役職が含まれていた。

世話役・役職数の平均( $\pm$ 標準偏差)については、政令指定都市では、4.0( $\pm 1.41$ )で農村部の 2.5( $\pm 0.71$ )に比べて多かったが有意差は認められな

かった。

年齢とソーシャル・キャピタル間では「交流会等への参加」( $P < 0.05$ )において有意差が認められ、年齢が高いほど交流の場へ参加していた。

性別とソーシャル・キャピタルでは、性別による差異がみられた項目は、「つき合いの人数」であった。「地域のほぼすべての人」から「地域の半分程度の人」と回答した人の割合は、男性は 63.7%で、女性の 49.2%に比べて有意に高く( $P < 0.01$ )、男性のほうが女性よりつき合いが広範囲にわたって行われていた。

### 3. 地域特性におけるソーシャル・キャピタル

地域特性におけるソーシャル・キャピタルについて $\chi^2$ 検定を行った結果について表 4 に示す。地域特性で差異がみられた項目としては、「見守りを行っている地域の方とのおつき合いの人数はどの程度ですか」「近隣の方との信頼感は築きやすいですか」「ご近所とどのようなつき合いをされていますか」「現在、住んでいる地区にどの程度愛着がありますか」であった。

もっとも差異がみられたのは、「見守りを行っている地域の方とのおつき合いの人数はどのくらいですか」であった。「地域のほぼすべての人」から「地域の半分程度の人」の割合は、農村部では 70.8%で、政令指定都市では 47.8%に比べて、農村部のほうで有意につき合い範囲が広範囲であった( $P < 0.001$ )。次に差異がみられたのは、「近隣の方々と信頼感は築きやすいですか」で、農村部 77.9%、政令指定都市 65.0%と農村部において有意に信頼感の築きやすさが認められた( $P = 0.010$ )。「近所とのつき合いの程度」であった。「生活面で協力」「立ち話」をする人の割合は、政令指定都市では、85.8%と農村部の 73.3%に比べて有意に高く、政令指定都市のほうが農村部より日常生活面でかかわる人の割合が高かった( $P < 0.05$ )。この項目に関し、「生活面で協力」のみを政令指定都市と農村部で比較を試みたが、有意差はみられな

表3 対象者の属性

政令指定都市		農村部		P 値	
性別	男性 79名(19.5%)	女性 326名(80.5%)	男性 51名(45.1%)	女性 62名(54.9%)	<0.001
平均年齢	65.1(±4.95)		61.5(±2.83)		n. s
役職数	4.0(±1.41)		2.5(±0.71)		n. s

P<0.01\*\*\* P<0.05\*\*

表4 ソーシャル・キャピタルに関する項目と地域特性別、見守り専門職の有無別による比較

項目	地域	1	2	計 人数(%)	P 値
		(肯定的な 回答) 人数(%)	(肯定的で ない回答) 人数(%)		
(一般的信頼感) 近隣の方々と信頼感は築きやすいですか 1=築きやすい, まあ築きやすい 2=どちらともいえない, 築きにくい	政令指定都市(n=394)	256(65.0)	138(35.0)	394(100.0)	0.010
	農村部(n=113)	88(77.9)	25(22.1)	113(100.0)	
	見守り専門職あり(n=222)	160(72.1)	60(27.9)	222(100.0)	0.072
	見守り専門職なし(n=285)	184(64.6)	101(35.4)	285(100.0)	
(互酬性の規範) 地区の方は近隣の方の役に立ちたいと思っ ていると思いますか 1=とてもそう思う, まあそう思う 2=どちらともいえない, そう思わない	政令指定都市(n=375)	230(61.3)	145(38.7)	375(100.0)	0.989
	農村部(n=111)	68(61.3)	43(38.7)	111(100.0)	
	見守り専門職あり(n=205)	140(68.3)	65(31.7)	205(100.0)	0.007
	見守り専門職なし(n=281)	158(56.2)	123(43.8)	281(100.0)	
(地域への愛着) 現在, 住んでいる地区にどの程度愛着があ りますか 1=とてもあるまあ愛着がある 2=どちらともいえない, あまりない	政令指定都市(n=381)	327(85.8)	54(14.2)	381(100.0)	0.046
	農村部(n=113)	105(92.9)	8(7.1)	113(100.0)	
	見守り専門職あり(n=207)	186(89.9)	21(10.1)	207(100.0)	0.17
	見守り専門職なし(n=287)	246(85.7)	41(14.3)	287(100.0)	
(つき合いの程度) ご近所とどのようなつき合いをされていますか 1=生活面で協力, 立ち話程度 2=あいさつ程度, つき合いなし	政令指定都市(n=373)	308(82.6)	65(17.4)	373(100.0)	0.036
	農村部(n=101)	74(73.3)	27(26.7)	101(100.0)	
	見守り専門職あり(n=196)	156(79.6)	40(20.4)	196(100.0)	0.644
	見守り専門職なし(n=278)	226(81.3)	52(18.7)	278(100.0)	
(つき合いの人数) 見守りを行っている地域の方のおつき合 い的人数はどのくらいですか 1=地域のほぼ全ての人, 地域の半分程度の人 2=地域のごく少数の人	政令指定都市(n=381)	182(47.8)	199(52.2)	381(100.0)	<0.001
	農村部(n=106)	75(70.8)	31(29.2)	106(100.0)	
	見守り専門職あり(n=213)	128(60.1)	85(39.9)	213(100.0)	0.004
	見守り専門職なし(n=274)	129(47.1)	145(52.9)	274(100.0)	
(組織への参加) 交流会等へ参加されていますか 1=参加している 2=参加していない	政令指定都市(n=293)	166(56.7)	127(43.3)	293(100.0)	0.135
	農村部(n=93)	47(48.0)	51(52.0)	98(100.0)	
	見守り専門職あり(n=195)	87(44.6)	108(55.4)	195(100.0)	<0.001
	見守り専門職なし(n=280)	126(64.3)	70(35.7)	196(100.0)	
(活動による孤独死の防止) 孤独死は地域の見守り活動で防ぐことが できると思いますか 1=まったくそう思うそう思う 2=あまりそう思わない, そう思わない	政令指定都市(n=319)	229(71.8)	90(28.2)	319(100.0)	<0.001
	農村部(n=102)	75(73.5)	27(26.5)	102(100.0)	
	見守り専門職あり(n=188)	150(79.8)	38(20.2)	188(100.0)	0.002
	見守り専門職なし(n=233)	154(66.1)	79(33.9)	233(100.0)	

項目の分類に関しては, 志摩市高齢者虐待防止・権利擁護の推進に関する調査研究事業報告書<sup>5)</sup>を参考にした。



かった。「現在、住んでいる地区にどの程度愛着がありますか」については、「とてもある」から「まあ愛着がある」と肯定的に回答した人の割合は、農村部は 92.9%で政令指定都市の 85.8%に比べて「現在、住んでいる地区への愛着」を感じている人の割合が有意に高かった( $P>0.05$ )。また、高齢者の地域見守りネットワーク活動に影響すると考えられる「孤独死は地域の見守り活動によって防ぐことができると思いますか」「交流会等へ参加していますか」については、地域特性による差異は認められなかった。

#### 4. 見守り専門職の有無におけるソーシャル・キャピタル

見守り専門職の有無におけるソーシャル・キャピタルについて $\chi^2$ 検定を行った結果について、表 4 に示す。

見守り専門職の有無で差異がみられた項目としては、「交流会等へ参加していますか」「孤独死は、地域の見守り活動で防ぐことができると思いますか」「地域の方とのおつき合いの人数はどのくらいですか」「地区の方は、近隣の方の役に立ちたいと思っていますか」であった。もともと差異がみられたのは、「交流会等への参加」で、見守り専門職ありの地域に所属する群では、「参加している」人の割合は 44.6%であったのに対し、見守り専門職なしの地域に所属する群では、「参加している」割合は 64.3%と見守り専門職なしの地域に所属する群で有意に交流会等への参加率が高かった( $P<0.001$ )。次に差異がみられたのは、「孤独死は地域の見守り活動によって防ぐことができると思いますか」であった。この項目では、「まったくそう思う」「そう思う」と答えた人の割合は、見守り専門職ありの地域に所属する群で 79.8%、見守り専門職なしの地域に所属する群の 66.1%に比べて有意に高く( $P<0.01$ )、見守り専門職ありの地域に所属する群の方が活動によって孤独死が防止できると考える人の割合が高かった。

「地域の方とのおつき合いの人数はどのくらい

ですか」については、「地域のほぼすべての人」から「地域の半分程度の人」と答えた人の割合は、見守り専門職ありの地域に所属する群では、60.1%で見守り専門職なしの地域に所属する群の 47.1%に比べて有意に高く( $P<0.01$ )、見守り専門職ありの地域に所属する群の方がつき合いの程度が広範囲であった。また、「地区の方は、近隣の方の役に立ちたいと思っていますか」については、見守り専門職ありの地域に所属する群が 68.3%で見守り専門職なしの地域に所属する群の 56.2%に比べて有意に高く( $P<0.01$ )、近隣の人が人の役に立ちたいと思っていますと感じていた。

## VII 考 察

### 1. 回答者の属性

今回の調査地区における回答者の性別から、都市部で女性が地域見守りネットワーク活動で活躍している実態が明らかとなった。Molyneux<sup>9)</sup>は、ソーシャル・キャピタルに関する政策では、ジェンダーの問題が軽視され、ソーシャル・キャピタルを豊かにすることは女性ボランティアの負担増加について危惧しているが、都市部でその傾向がみられるものの、農村部では、地域見守りネットワークメンバーは若干女性が多いものの、Molyneux の指摘とは異なる。ソーシャル・キャピタルは、性別や年齢が影響していると考えられるため、今後、他の地域における地域見守りネットワークメンバーの性別について検討を重ねる必要があると考える。

ソーシャル・キャピタルの醸成には、年齢や個人属性などさまざまな要因が影響すると考えられ<sup>9)</sup>、コミュニティ再生とソーシャル・キャピタルの関係性における研究では、女性よりも男性の方が人を信頼する傾向があると報告しているが<sup>10)</sup> 今回の調査では、年齢による影響はソーシャル・キャピタルの各項目でみられなかった。この理由としては、回答者の約 75%が 60 歳代以上であり、サンプル数の偏りがあったことから、ソーシャ

する群で交流会等への参加率が低かった理由として、見守り専門職が見守りネットワークメンバーが必要としている情報を適宜提供し、困難支援事例に遭遇した際の具体的支援を行うことで、「交流会等への参加」と同様の支援になっていると考える。具体的には、日頃の活動として、電気の点灯状況や生活音など隣人でなければ分からないことは、隣人に見守りを依頼することができる。普段のようすと異なる場合には、見守り専門職に連絡し、いっしょに訪問するといったシステムができていると考える。しかし、地域の地理的条件や回答者の職業、その他の地域特性などは今回調査では調べていないため、今後、これらの条件等を考慮して分析を行っていく必要がある。交流会等は、地域見守りネットワークメンバーが活動上の示唆を得る場であることを考えると、見守り専門職ありの地域においても見守りネットワークメンバーの成長を促す場として交流会等を活用できると考える。効果的な交流会等を開催するためには、メンバーが参加できる条件を整えるなどして、積極的に交流会等への参加を促していくことが必要と考える。

見守り専門職は、見守りネットワークメンバーの相談に対し、住民見守りでは対応困難なケースは医療・保健・福祉関係専門職につなぐなど、地域見守りネットワークメンバーと見守り専門職の役割分担への示唆を与えていると考える。地域見守りネットワークメンバーは、担当地区において、「自らできること」「隣人でないとできないこと」「見守り専門職が対応すべきこと」を明確化することで、担当地区の見守り活動を通じて、近隣とのつき合い人数が増加し、効率的な見守り活動を行うことができる。このことが、孤独死の防止が可能と考える人の割合が多くなっている一因であると考え。担当地区の見守り活動において、近隣の人に見守り活動の一端をになうよう働きかけるなかで、近隣の人が「人の役に立ちたい」と思っていると感じていると考える。

## Ⅷ. 結 論

今回の調査から、次のことが明らかになった。

### 1. 地域特性別

農村部では、地縁的なつながりを通じた地域での幅広いつき合いや一般的信頼感、地域への愛着による相互依存関係を地域見守り活動に役立てていた。政令指定都市では、近隣における生活面での協力や立ち話など親密な関係を通して高齢者の地域見守り活動を行っていた。

### 2. 見守り専門職の有無別

見守り専門職なしの地域に所属する群では、交流会等への参加を通して、高齢者の地域見守り活動に必要な情報収集や情報交換、活動のありかたについて他の参加者から示唆を得ていた。見守り専門職ありの地域に所属する群では、見守り専門職から地域見守り活動の示唆を得ていた。また、見守り専門職がいることで、地域見守りメンバーの役割が明確化されており、活動によって地域でのつき合い人数が増加し、近隣や専門職との協働によって孤独死が防止できると考えていた。

## Ⅸ. おわりに

農村部では、従来の地縁的なつながりによって地域見守り活動を行ってきた。しかし、農村部では、高齢化の進行や過疎化によって社会的共同生活の維持が困難となっている今、従来の地縁的なつながりによる地域見守り活動には限界がある。そのため、農村部の地域見守りにおいては、ICT等による高齢者の地域見守りが必要であると考え。一方、政令指定都市では、地域見守りネットワークメンバーの高齢化の問題やひとり暮らし高齢者や高齢世帯等の増加により、組織化された見守り活動においても限界が生じている。そのため、都市部においては、近隣のつながりを強化すること、ICTを活用した見守りの活用や見守り専門職

の支援に加えて、次世代の見守りネットワークメンバーの育成・定着を図るシステム作りが必要である。

見守り専門職は、地域見守りネットワークメンバーの相談支援を行い、役割分担の明確にすることで、地域における効率的な見守り活動が行われていると考える。一方、見守り専門職なしの地域に所属する人は、交流会等への参加により見守り活動の示唆を得ているが、交流会による見守りネットワークメンバーを支援するには限界があり、見守りで困った際の相談支援者として、見守り専門職が必要と考える。

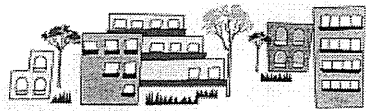
このことから、現在、地域住民による見守り活動の限界に対して、見守り専門職を配置し、地域による見守りネットワーク活動の維持・発展させるための支援が必要である。

交流会等への参加について、見守り専門職ありの地域に所属する群で有意に低かった。このことは、組織への参加をせずとも見守り専門職が地域見守りネットワークメンバーを個別に支援しているためではないかと考える。見守り専門職と強固なつながりによって、地域見守りネットワークメンバーは、役割が明確化し、見守り専門職や近隣との役割分担が可能となる。電気の点灯状況や生活音など隣人でなければ分からないことは、隣人に見守りを依頼することができる。普段のようすと異なるときには、見守り専門職に連絡し、いっしょに訪問するといった活動によって、孤独死は地域見守りで防ぐことができるとの意識が高まっていると考える。

これらのことから、地域特性および見守り専門職の有無にかかわらず、地域見守りネットワークの維持・活性化のためには、見守り専門職の支援が必要であると考えられる。

#### 【引用文献】

- 1) 厚生労働省：高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議(「孤立死」ゼロを目指して)報告書, 16(2005).
- 2) 栗原伸一：コミュニティ評価の要因分析；千葉県における都市・農村比較, 農業情報研究, 15(1)：15-24(2006).
- 3) 上野真也：コミュニティの社会ネットワーク構造とソーシャル・キャピタル, 熊本法学, 116(1)：299-323(2009).
- 4) 岩崎正弥：地域におけるソーシャル・キャピタル分析の課題, 環境を跨ぐエコ地域づくり戦略プラン研究会平成18年度研究成果報告書, 1-4(2006).
- 5) 志摩市(2008)：志摩市高齢者等虐待防止・権利擁護の推進に関する調査研究事業報告書；平成19年度厚生労働省未来志向プロジェクト老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)事業(2008).
- 6) 神戸市保健福祉局介護保険課：超・高齢社会先取地“こうべ”の地域見守り活動；震災経験から生まれた「孤独死防止」への取り組み(2006).
- 7) 内閣府：平成14年度内閣府委託調査；ソーシャル・キャピタル；豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて(2003).
- 8) Molyneux M：Gender and the Silences of Social Capital；Lessons from Latin America, *Development and Change*, 33(2)：167-188(2002).
- 9) 鈴木春菜, 藤井 聡：地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究, 土木計画学研究・論文集, 25(2)：357-362(2008).
- 10) 上野真也：地域再生とソーシャル・キャピタル；付き合いと信頼, 熊本大学政策想像研究センター年報, 1：5-14(2006).
- 11) 大野 晃：限界集落と地域再生, 22, 高知新聞社, 高知(2008).
- 12) Kawachi I：近隣の社会環境が住民の健康へ及ぼす影響；ソーシャル・キャピタル研究を探る, 公衆衛生, 72(7)：565-572(2008).
- 13) 中尾理恵子, 川崎涼子, 杉山和一：長崎市内民生委員の活動のモチベーション, 保健学研究, 20(2)：25-29(2008).



特集  
高齢者の  
孤独死を防ぐ

# 保健師に期待される役割



甲南女子大学  
津村智恵子

高齢者の孤独死は「セルフネグレクト」ともいえる。保健師に期待される役割を住民ボランティアを支援するツールの紹介とともに整理した。

(つづら・文責) 地域看護学 看護リハビリテーション学部

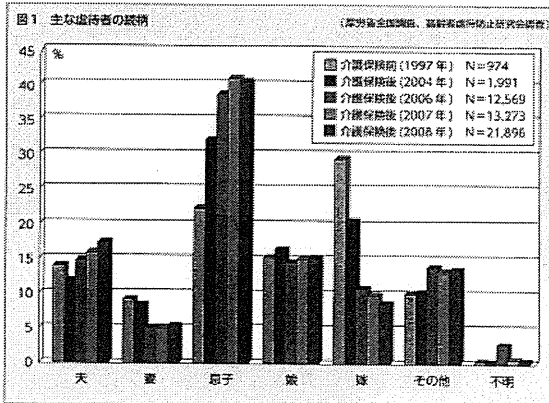
## はじめに

増え続ける高齢者へのセルフネグレクトを含む虐待防止支援には保健師等の専門職による家庭訪問は欠かせません。しかし近年、保健師による高齢者訪問は激減しており、平成21年度の自治体保健師の家庭訪問は全業務の1割に満たない状況でした。その背景には昭和57(1982)年の老人保健法制定以降、高齢者保健は市町村の役割となり、それまで市町村保健師とともに頑張ってきた保健師保健師を、高齢者訪問事業から切り離し撤廃させたこと、さらに平成12(2001)年の介護保険法施行後、市町村保健師は介護予防推進センターとなり高齢者訪問は手薄になり、支援困難事例訪問は高齢福祉課や地域包括支援センターに所属する一部専門職に委ね、市町村保健センター

## 孤立世帯は訪問活動で早期発見・対処

本年夏、大阪府下市で長年介護に頑張る、近隣の評判は「認知症の母親(70歳)の面倒をみている最しい息子(50歳)が、暴力で母親を死にさせ、逮捕となりまし。隣の市でも同時期に息子(55歳)の暴力で母(66歳)は体中にアザがみつかりました。これら事件の2世帯は、介護サービスを使わず近隣からも孤立していました。さらに100歳以上の高齢者調査では行方不明高齢者が続出、次々に家庭内での高齢者の自死死体が発見され、これにつながる年金不正受給家族の様子等が新聞等で報じられ、彼らが近隣からも孤立していたこととかがわりました。加えて近年の急速な核家族化は、家事や送付付き合いが苦手な男性が、家事や育児の負担に陥り、相手相手のいない

## 孤立した男性介護者による高齢者虐待を増加させ、構わない、働く機会のない息子のバラサイト警察署虐待を繰り返しています(図1)。



## 孤独死を招く高齢者のセルフネグレクト

65年の内閣府の全国調査によると、近所付き合ひのない単身高齢者は11、

保健師の高齢者訪問の法的根拠が薄らいだこととあります。「法的根拠に基づいた事業を行うのが自治体で働く保健師の活動」の言葉に寄せ、寄せられ、いつのまにか保健師の視点である「地域で生活するあらゆる健康レベル、あらゆる年齢層の人々を対象に働きかける保健師活動」を保健師たちは忘れていたのではないのでしょうか。15年後の2025年には、高齢全世帯の7割を一人暮らしと高齢未婚世帯などが占めるようになると。今、改めて社会問題化しつつあるセルフネグレクト(自己放任、孤独死を防ぐ家庭訪問活動や地域組織構築支援などを保健師の果たす役割について考えてみたいと思います。

2つあることが判明しました。これは社会とのかかわりを望まない孤立中、高齢者の孤独死の増加を示唆しており、既にセルフネグレクトは浸潤状態から知られません。高齢者のセルフネグレクトを津村ららは「高齢者が通常一人の人としての生活において行う行為を行わないうちの心身の安全や健康が脅かされる状態に陥ること」と定義しています。高齢者本人の意思、無意識は関係なく、結果として放置してよくと孤独死に至る可能性が高いことから、法的対応による積極的対応策が必要と。現行の積極的対応策は虐待防止法ではセルフネグレクトは、介護者など第三者による加害でないことから除外されていますが、一般的には虐待の一種であり、人権擁護の立場から専門職として見放すことのできない、解決・改善までに最も手数と時間がかかる虐待です。

## セルフネグレクト事例への介入・拒否事例への対応

多々良氏は「正常な判断力を有する高齢者が、自分の健康や安全を脅かしたとしても自由意志に基づいて起こした行為は、他人に強制がかけられない、個人の選択の自由、ライフスタイル

想が明らかになりました。これが虐待の発見を一層遅らせています。毎年以降3年間の厚生労働省の全国調査をみると家庭訪問をする職種による発見(相談・通報含む)が67.7割を占めています。高齢者虐待は訪問をしなければ発見が難しい。これがわが国の高齢者虐待の特徴です。また、高齢者以外の年齢層に比べ健康状態を把握する者が多いので、健康状態を判断できる保健師による結果的、効果的の訪問活動は必須です。高齢者の孤立世帯への早期発見、対処に保健師の存在は欠かせません。

長期的な問題なので、米田では専門職の介入の対象にならなと述べています。自由意志による意図的な、認知症等による無意識的ななどの判断に関係なく、放置が生命を脅かす孤独死に至る可能性が高い場合、専門職の介入は当然ですが、拒否事例も多くあります。「中にはオヤマン訪問事業」と述べて、即座の結果を得にくく、法的根拠のない支援困難なセルフネグレクト事例は、訪問対象として自治体保健師が敬遠しがちなところもあります。しかし、初期介入時に迅速な対応をした事例ほど高齢者虐待は改善されたとあり(図2)、拒否事例も格段に減少して1年間に東京A区12件(46.2%)、大阪B市B地区6件(66.7%)が改善されています(表1)。

## 近隣ボランティアの見守り活動による孤立防止に保健師の継続支援

保健師の啓発とする住民への教育、研修等で見守りボランティア組織を構築したものの、その後は「任意団体で運営(べき)」と、自治体の保健師たちは一斉に手を引いていないでしょうか。つくった組織が中絶や消滅する事態に陥らなためにも、地域包括支援センターにはもちろん、保健センターの保健師も担当地区内の孤立中、高齢者の孤独死防止には専門職として、責任を担い、孤独死を防ぐ見守りボランティア組織活動の支援は当然と考えます。